

# データヘルス計画を策定しました!

国は、高齢社会の進展に伴い増加する医療費を抑制するため「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の中で、健康寿命(\*参照)を延ばすことを目的に掲げ、その実現のために特定健診のデータと医療機関の受診状況を分析し、疾病予防を中心とした事業計画(データヘルス計画)を策定するよう医療保険の保険者に対し、指導を行ってきました。

これを受けて地方公務員共済組合も、総務省通知により平成27年度からデータヘルス計画に取り組むことになっております。

共済組合では、総務省通知に則り「データヘルス計画」の策定を進め、去る6月17日に開催された役員会で承認されました。今後は、この計画に基づく事業の実施と、その実施状況を確認しながら事業の検討を行ってまいります。

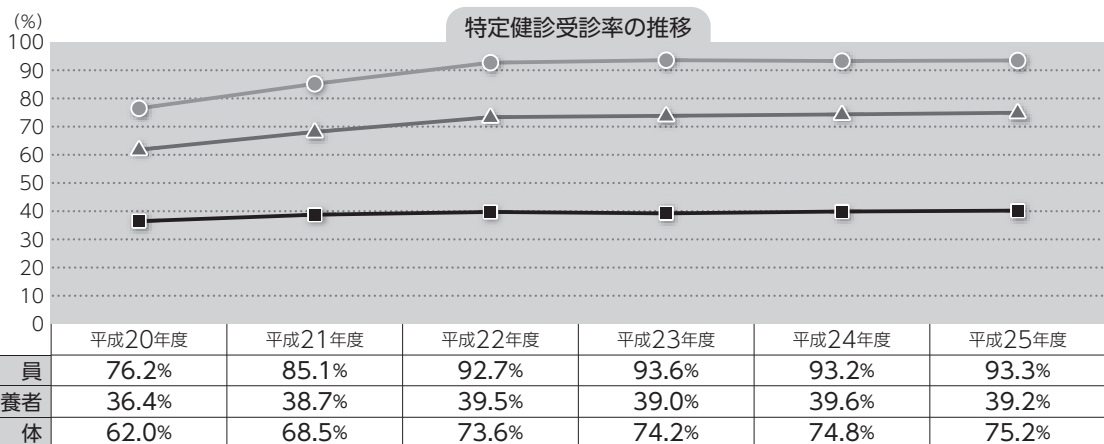
組合員と被扶養者皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

なお、詳細はホームページで確認いただけます。

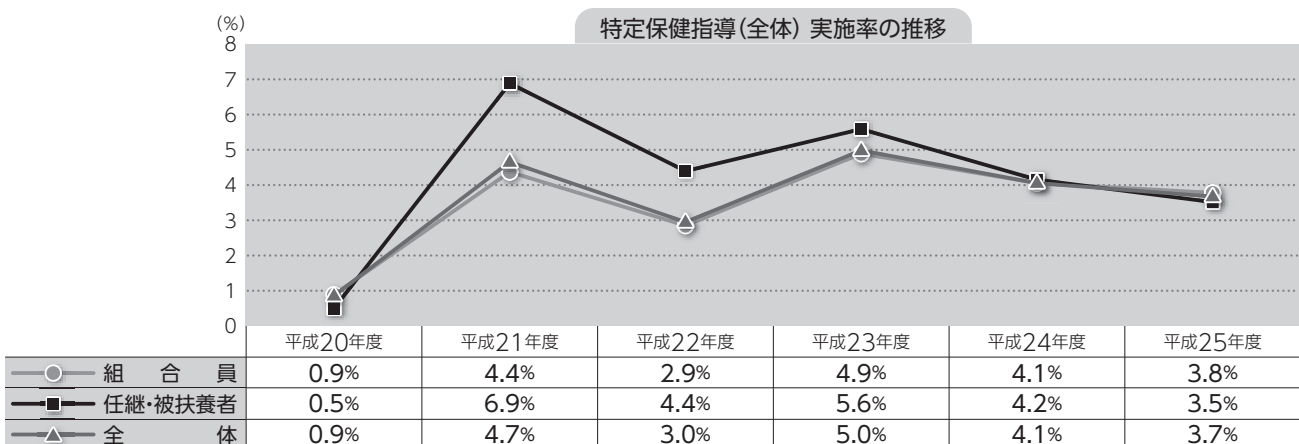
\*健康寿命…健康で生活に支障なく日常生活を送ることができる期間のこと。



## 特定健康診査の受診状況

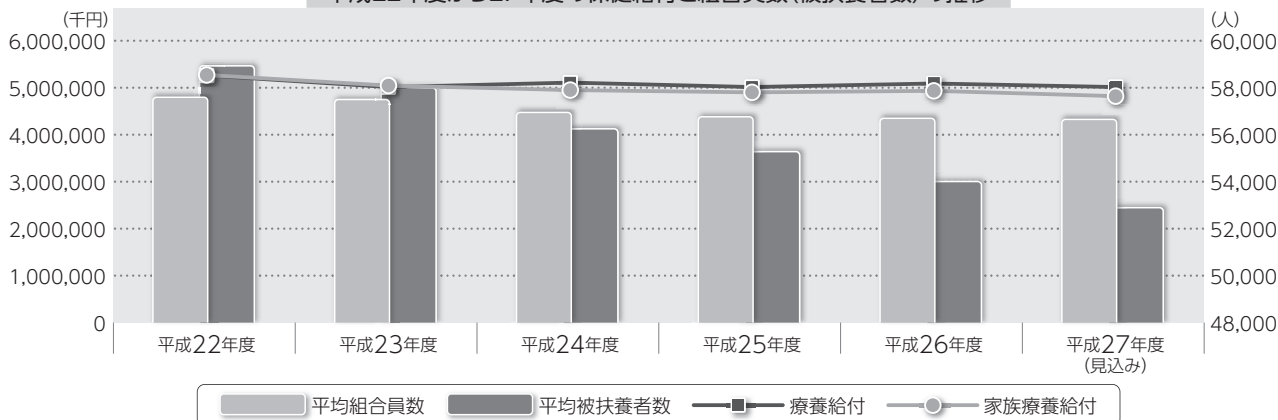


## 特定保健指導の実施状況



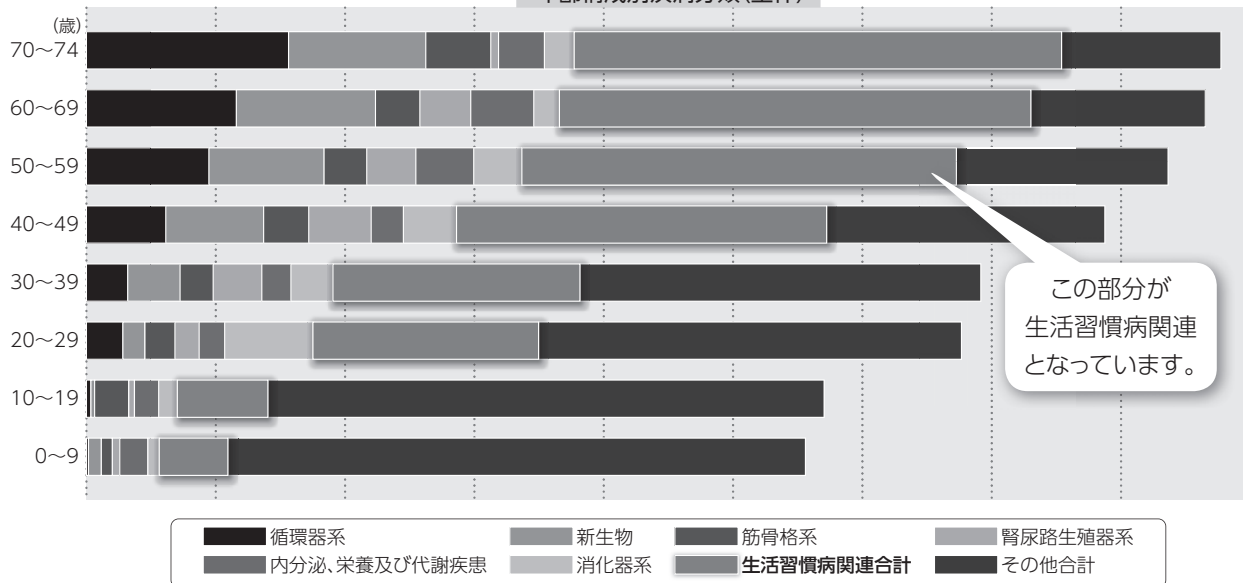
## 過去5年間の医療費の推移

平成22年度から27年度の保健給付と組合員数(被扶養者数)の推移



## 年齢構成別疾病分類(平成26年5月診療分から)

年齢構成別疾病分類(全体)



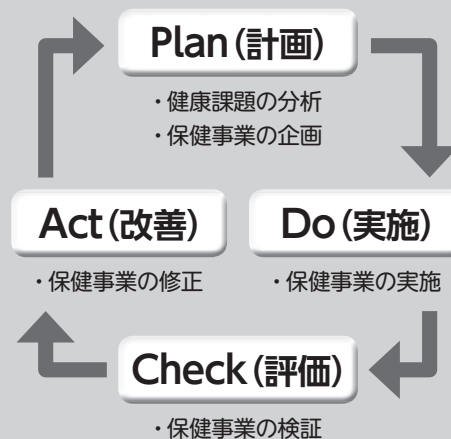
### 健康課題の抽出と取組みについて(抜粋)

保健事業における特定健康診査については、組合員の受診率は向上傾向にありますが、任意継続組合員及び被扶養者においては目標値を下回っています。特定保健指導については、対象者の割合が年々減少傾向にありますが、実施率は目標値を大きく下回っている状況が続いています。これらの状況から、特定健康診査及び特定保健指導の実施率の向上が求められるもので、有効的な受診勧奨を行っていきます。

医療費は、組合員数及び被扶養者数が減少しておりますが、横ばいの状態にあります。また、年齢が高くなるに従って生活習慣病関連の割合が高くなることから、若い年齢からの疾病予防と早期発見、早期治療の取組みが必要な状況にあることがわかります。そのため、組合員と被扶養者の皆さまが健康維持に活用いただけるような医療費分析を実施し情報提供を行っていきます。

### 「データヘルス計画」

レセプト・健診情報等のデータの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画



お問い合わせ先 (特定健診関係) 福祉課 ☎ 048-822-3305  
(医療費関係) 保険課 ☎ 048-822-3306